(single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2010, 2011 and 2012 ; ④have a license to be a General Electricity Utility in accordance with Article 3, paragraph 1 of the Electricity Business Act, or have notified as a Specified-Scale Electricity Utility in accordance with Article 16—2, paragraph 1 of the same Act ; and ⑤ meet the qualification requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order

⑺ Time-limit for bid : 5 p.m., March 22, 2012

⑻ Contact point for the notice : KIMURA or HORIKOMI, Supplies Section, Financial Division, Secretariat, Chiba District Court, 4—11—27 Chuo, Chuo-ku, Chiba-shi, Chiba 260—0013, Japan, TEL 043—222—0165, ext. 5202

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成24年1月27日

独立行政法人造幣局理事　江口　祐治

◎調達機関番号　561　◎所在地番号　27

○造大第27号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　会計システム保守支援業務　1式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　履行期間　平成24年4月1日から平成29年3月31日

⑸　履行場所　本局・東京支局・広島支局

⑹　今後調達が予定される数量及び入札公告予定時期　なし

⑺　入札方法　入札者は、下記の㈠及び㈡の合計額を入札書に記載するものとする。㈠消費税が課税となるものについては、入札者が消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった価格の105分の100に相当する金額　㈡消費税が非課税又は不課税となるものについては、見積もった価格

2　競争参加資格

⑴　造幣局契約事務規程第4条及び第5条の規定に該当しない者であること。

⑵　独立行政法人造幣局競争参加資格「役務の提供等」の「A」又は「B」に格付けされた競争参加資格を有する者であること。

⑶　造幣局と締結した契約に関し、契約に違反し、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書及び提出書類の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先　〒530—0043 大阪市北区天満1—1—79　独立行政法人造幣局総務部経理課契約担当　前川　敏也　電話06—6351—5463

⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　平成24年2月10日13時30分

⑷　入札書及び提出書類の受領期限　平成24年3月19日17時

⑸　開札の日時及び場所　平成24年3月28日13時30分　造幣局経理課会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札の保証及び契約の保証　免除

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　落札者の決定方法　造幣局契約事務規程第7条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、評価手順書で指定する性能、製造計画等の要件のうち、必須とした項目についての基準をすべて満たしている提案をした入札者の中から、総合評価落札方式をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑹　手続きにおける交渉の有無　無

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of procurement : Yuji Eguchi, Executive Director, Japan Mint

⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : System maintenance services for accounting system 1 set

⑷　Fulfillment period : From 1, April 2012 through 31, March 2017

⑸　Fulfillment place : Head office, Tokyo Branch, Hiroshima Branch

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :

①　do not come under Article 4 and 5 of the Japan Mint Contract Procedure Rules.

②　have obtained Grade A or B from Japan Mint in the category of "Offer of service, etc" in the qualification for participating in tendering procedures for the fiscal years of 2010, 2011 and 2012.

③　are not being recognized as an unsuitable one to make a contract with, due to the violation of the contract with Japan Mint including its branches in the past.

⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 p.m. 19, March 2012

⑻　Contact point for this notice : Toshiya Maekawa, Contract Unit, Accounts Division, General Affairs Department, Japan Mint, 1—1—79 Temma Kita-ku, Osaka-shi 530—0043 Japan TEL 06—6351—5463

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成24年1月27日

独立行政法人造幣局理事　江口　祐治

◎調達機関番号　561　◎所在地番号　27

○造大第29号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　会計システム用サーバ借上　1式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　履行期間　平成24年4月1日から平成29年3月31日

⑸　履行場所　本局・東京支局・広島支局

⑹　今後調達が予定される数量及び入札公告予定時期　なし

⑺　入札方法　入札者は、下記の㈠及び㈡の合計額を入札書に記載するものとする。㈠消費税が課税となるものについては、入札者が消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった価格の105分の100に相当する金額　㈡消費税が非課税又は不課税となるものについては、見積もった価格

2　競争参加資格

⑴　造幣局契約事務規程第4条及び第5条の規定に該当しない者であること。

⑵　独立行政法人造幣局競争参加資格「役務の提供等」の「A」又は「B」に格付けされた競争参加資格を有する者であること。

⑶　造幣局と締結した契約に関し、契約に違反し、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書及び提出書類の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先　〒530—0043 大阪市北区天満1—1—79　独立行政法人造幣局総務部経理課契約担当　片岡　秀晃　電話06—6351—5463

⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　平成24年2月10日14時30分

⑷　入札書及び提出書類の受領期限　平成24年3月19日17時

⑸　開札の日時及び場所　平成24年3月28日14時30分　造幣局経理課会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札の保証及び契約の保証　免除

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　落札者の決定方法　造幣局契約事務規程第7条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、評価手順書で指定する性能、製造計画等の要件のうち、必須とした項目についての基準をすべて満たしている提案をした入札者の中から、総合評価落札方式をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑹　手続きにおける交渉の有無　無

⑺　詳細は入札説明書による。